

第2期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績指標一覧

| ＜基本目標＞ | | 1 産業振興により「活力あるまち」を創造する | 製造品出荷額等における付加価値額の比率 | | | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------|----------|----------|----------|----|---|-------|
| ＜基本的方向＞ | | 1 農商工と観光で取り組む地域資源の発掘とブラッシュアップ | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
| 事業概要 | 主な事業内容 | H29 基準 | H31 実績 | R2 実績 | R3 実績 | R6 目標 | 単位 | | |
| | | | | | | | | | |
| <p>恵まれた地域資源やキラリと光るモノづくり技術の活用と、農商工連携によるブラッシュアップ、観光との連携による面展開、女性やアクティブシニアといった潜在的な人的資源の活用を通じて、オール長浜による地域資源や生活文化のブランド化を推進します。</p> <p>さらに、平成26(2014)年3月に策定した創業支援事業計画に基づき、地域における創業及び事業化を支援し、起業家の夢の実現を通じ地域の経済・産業を活性化することと地域に働く場を創出するため、コワーキングスペースの提供などにより気軽に相談できる場を提供し創業・起業・新事業の創出を図ります。</p> | <p>(1) 農商工連携を通じた地域資源の発掘</p> <p>(2) 市内企業との協働による産業観光・体験型観光の推進</p> <p>(3) 女性・シニア世代が活躍できる環境や働き方の整備</p> <p>(4) 後継者不足に悩む商店街等の事業主と事業意欲旺盛な若者とのマッチング支援</p> <p>(5) ワンストップ相談窓口の設置や創業支援等事業の実施</p> | 3 | 9 | 8 | 8 | 4 | 件 | 計画10件に対し、R4年度の申請及び採択数は1件の結果であった。今年度はバイオ産業だけでなく成長産業全般における新製品の開発事業に対象事業を拡大したが、想定を下回る結果であった。一方、今年度は新時代開拓補助金事業を実施し、市内事業者は販路拡大やデジタル化事業のニーズが高いことが分かった。来年度はこの販路拡大やデジタル化事業を対象事業に変更することで、事業者ニーズに合わせた制度に変更する。 | 商工振興課 |
| <p>長浜バイオクラスターネットワークを核として、その機能と連携体制をさらに強化しつつ、環境、健康、観光の今後成長が期待できる産業分野について、地域資源や地元企業の基盤技術と長浜サイエンスパークのバイオ技術を活用し、持続可能な産業創出を目指す。具体的には農商工連携、医農工連携、産学官連携の研究開発、事業化支援を通じ、産業競争力向上による地域経済活性化を目指す。</p> | <p>(1) 大学・研究機関の連携を通じたバイオ産業の推進強化</p> <p>(2) 研究開発型機能の誘致及び育成</p> <p>(3) 新たな健康医療、食品関連研究開発企業の参入促進・育成による、産学官資金連携によるバイオメディカル産業の創出</p> | 5 | 5 | 4 | 5 | 5 | 件 | 計画10件に対し、R4年度の申請及び採択数は1件の結果であった。今年度はバイオ産業だけでなく成長産業全般における新製品の開発事業に対象事業を拡大したが、想定を下回る結果であった。一方、今年度は新時代開拓補助金事業を実施し、市内事業者は販路拡大やデジタル化事業のニーズが高いことが分かった。来年度はこの販路拡大やデジタル化事業を対象事業に変更することで、事業者ニーズに合わせた制度に変更する。 | 商工振興課 |
| <p>キラリと光る技術や高度な技術に裏打ちされた確かな製品を持つ企業の海外市場の開拓を支援することで、市内企業の新たなマーケット獲得に向けた機会を提供するとともに、アジア・新興国の成長力の取り込みを図ります。</p> | <p>(1) PRIによる国内外への事業展開支援</p> <p>(2) 高度人材の活用</p> <p>(3) 自社の強みを活かした商品開発・事業化に取り組む企業の支援</p> | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 件 | 平成30年以降は、国の制度である先端設備等導入計画による課税特例措置が有利なことから、本制度の利用が少なかった。R5年の税制改革により、先端設備等導入計画の経費減額率が低減されたため、本制度の利用者も増加する見込みであり、産業振興ビジョンの期間内は本制度を継続する予定。 | 商工振興課 |
| <p>市内で操業する企業の成長段階に応じた産業基盤の整備を図るとともに、土地利用の見直しや交通アクセスの更なる利便性強化に取り組むことで、企業の持続的な経営を応援します。</p> | <p>(1) 企業の成長段階に応じた工場用地の確保</p> <p>(2) 産業活動を支えるインフラ整備の促進</p> <p>(3) 経営基盤の支援体制見直しと活動拠点整備</p> | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 件 | 既存工場の規模拡大への支援を中心として、市内企業の流出抑制に取り組んできた。新規企業の立地については、民間所有地や買収された土地に繋がっているものの、市所有の事業用地が無いことから積極的な誘致活動が難しい状況にある。 | 商工振興課 |
| <p>専門家によるきめ細かな企業経営者への対応や企業家同士のネットワーク形成等、人材や資源の適切な組合せや連携を通じて、これらも本市で活躍する企業人の確保・育成に取り組む。</p> | <p>(1) 専門家によるきめ細かな支援メニューの充実</p> <p>(2) 業種や業種にとわれない企業家ネットワークの形成</p> <p>(3) 未来の担い手の育成</p> | 41 | 43 | 45 | 45 | 44 | 者 | 湖北地域で活躍するアントレプレナーの交流、連携、協業などが図られる場として、社会潮流の変化を踏まえた研修事業や情報交換会等を実施されており、今後も継続して実施される見込み。 | 商工振興課 |
| <p>「長浜市6次産業化推進戦略プラン」(平成30(2018)年12月策定)に基づき、重要な産業の一つである農林水産業の振興、農林水産業者の所得の安定及び向上を図るため、市内の豊かな地域資源を活用し、農林水産業者が生産から加工・販売に進出する取り組みや、農商工連携による新商品の開発など、地域資源の付加価値を高めようとする取り組みを推進していきます。</p> | <p>(1) 農業を中心とする6次産業化の支援</p> <p>(2) 小売業・観光・エンターテインメント・健康・福祉に農業を主体とした6次産業化拠点整備の推進</p> <p>(3) 地場産農林水産物のブランド化を支援</p> <p>(4) 市内高技術の付加価値を高めるようとする取り組みを推進</p> <p>(5) 森林ビジネス創出支援</p> | - | 1 | 2 | 2 | 3 | 社 | コロナ禍もあり企業の投資期待は薄かった。R4年度で重点プロジェクトは終了するが、引き続き、一般施策として、企業誘致・連携を行っていく。 | 農林政策課 |
| <p>本市は、南部の「黒壁スクエア」に代表される中心市街地や、北部の「観音の里」、日本遺産登録の「竹生島」や「菅浦の湖岸集落」やユネスコ無形文化遺産登録の「長浜曳山祭」と多様な地域資源を生かし、年間700万人以上の観光入込客数を誇っており、本市にとって「観光産業」は、一大産業となっている。国際観光需要が徐々に高まる中、訪日外国人を対象とするインバウンド観光の推進など、今後もまだまだ観光産業は伸びていくと想定されることから、地域経済の持続的な発展という観点から、観光政策による地域活性化及びその実現に向け、様々な観光への転機を図ります。</p> | <p>(1) 消費を喚起する仕組みづくりの推進</p> <p>(2) 顧客ニーズに即した受入体制と情報発信の強化</p> <p>(3) 観光推進力の強化</p> <p>(4) 戦略的インバウンド対応</p> <p>(5) 日本版DMO設立の検討</p> | 23,077 | 24,541 | 24,380 | 25,467 | 23,660 | 円 | コロナ禍により観光入込客は大幅に減少したが、国・県・市の施策もあり、観光消費額については目標を達成した。体験コンテンツの充実などにより、滞在時間の延長を図ることにより更なる観光消費額の増加を図る。 | 観光振興課 |
| <p>外国人観光客の増加</p> | <p>外国人観光客の増加</p> | 32,101 | 30,417 | 3,536 | 22 | 55,000 | 人 | 東京都中央区日本橋に東京長浜観音堂を開業し、地域で大切に守られてきた仏像を展示・紹介する中で、台東区や笠原町のアンテナショップ「こぼれ」にも展開し、市所有の観光文化をはじめ観光情報をも広く発信することができた。今後も継続して事業を展開し、長浜への誘客を図っていく。 | 歴史遺産課 |
| <p>外国人観光客の増加</p> | <p>外国人観光客の増加</p> | | | | | | | コロナ禍により入国制限がされ、外国人観光客が皆なくなった。アフターコロナを見据えて、地域通訳案内士の育成や主要施設の外国語表記など受入態勢を整備しており、今後、制限解除された外国人観光客の増加を図る。 | 観光振興課 |

＜基本目標＞

2 地域資源を生かし「魅了するまち」を創造する

| 数値目標 | 観光入込客数 | | | | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 |
| | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| | 6,752,200 | 7,056,900 | 4,536,300 | 4,254,436 | 7,070,000 |

人

＜基本的方向＞

1 地域資源を生かした都市ブランド力と情報発信力の強化

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
|---|-------------------------|----------------|--------|-------|-----|--------|----|---|------------------------------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 | | | |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | | | |
| <p>これまで長年にわたり市民とともに積み上げてきた「都市ブランド力」は、本市における最大の強みであり、それを生かしながら、新たな価値を創造、付加することで、今後も更なる発展へとつなげていく必要があります。総合戦略では、地域資源を生かし、本市の魅力や国内外に広く効果的に情報発信することで、都市ブランド力の更なる向上を図り、本市への来訪意欲の喚起を促し、本市への人の流れをつくり出すとともに、受入体制の整備を進めていきます。</p> <p>また、ある程度集約されている南部と、各所に点在している北部の色の異なる地域資源をうまく活用し、それぞれを有機的に連携させ、他地域の民間企業や関係人口、国の人材派遣制度による「よそ者」と協働することで、来訪者の興味趣向に合わせたペスタメチングな旅を提供するとともに、市民の暮らしそのものにスポットを当てた情報発信や体験型のツアーを造成します。</p> <p>さらに、アジアをはじめとして、国際観光需要は年々高まっており、観光は今後も大きな成長が見込める分野と考えています。近年、複数回日本を訪れる外国人が増え、主要な都市をめぐりながら「よそ者」と協働する「個人旅行客」によるツアーから、個人旅行客による地方へのツアーにシフトされていることから、「旅の楽しみ」を重視し、観光の楽しさや歴史に密着した本市の地域資源と、地勢的な優位性を生かしたインバウンド観光を推進します。</p> <p>そして、この「都市ブランド力」を最大限に発揮するために、SNSや動画サイト等を活用し、求める方に求められる形での情報発信を行います。ふるさと納税や自治体クラウドファンディングについても新たな資金調達の手段としてのみではなく、市の魅力や取り組みを伝える情報発信としての観点も重視します。首都圏においては滋賀県東京都や情報発信拠点「ここ滋賀」、特定分野における連携都市協定を締結している東京都台東区との連携を強化し、重点的に情報発信することで、首都圏から本市へのひとの流れを加速させます。</p> | <p>東京一長浜リレーションズ登録者数</p> | 130 | 151 | 189 | 210 | 300 | 人 | <p>順調に推移しているが、コロナ禍ということもあり総会といった一堂に会する機会が不足している。発見時からプロボノによる活発な活動が続いているため、広く周知することで団体の認知の向上及び活動に関わる若者の加入を図っていく。</p> | <p>政策デザイン課 ふるさと移住交流室</p> |
| | <p>外国人観光宿泊客数</p> | 32,101 | 30,417 | 3,536 | 22 | 55,000 | 人 | <p>コロナ禍により入国制限がされ、外国人観光客が皆無となった。アフターコロナを見据えて、地域通訳案内士の育成や主要施設の外国語表記など受入態勢を整備しており、今後、制限解除された外国人観光客の増加を図る。</p> | <p>観光振興課</p> |

＜基本的方向＞

2 「移住・定住」と「U・J・ターン」の促進

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
|--|--------------------|----------------|-----|----|----|-------|----|---|------------------------------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 | | | |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | | | |
| <p>国の総合戦略により、地方への新しい人の流れをつくるとして、地方移住を推進し、生活面の情報のみならず、求人情報も含めた地方移住に必要な情報の一元的な情報提供システム「全国移住ナビ」が整備されています。</p> <p>こうした国のシステムも活用しつつ、情報発信力を強化している首都圏から滋賀県への移住の相談窓口「しがらみ相談センター」の連携の地、本市への移住・定住に関心がある人に対し、ポータルサイトによりわかりやすい情報を提供していくとともに、体験ツアー等によりWEBでは伝わりづらい魅力を直に伝えることで、移住・定住を促進します。さらに、都市部の大学等からの地元企業への就職を促すため、近隣市町、金融機関等と協調・連携し、官民共同による人材育成やU・J・ターンの促進を図ります。</p> <p>また、こうした直接的な移住・定住の促進のみならず、本市に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を進めます。</p> | <p>40歳以下での移住件数</p> | 25 | 23 | 23 | 30 | 累計100 | 件 | <p>相談、移住件数ともに増加しており、マッチングできる空き家が不足し始めている。</p> <p>移住者により活気のある地域のある事例もあるが、未だ受入れに消極的な地域もあるため、地域団体と協力して受入れ機運の醸成や空き家バンクの登録促進を図る。</p> | <p>政策デザイン課 ふるさと移住交流室</p> |

＜基本的方向＞

3 地元大学等との連携

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
|---|--------------------|----------------|-----|----|----|----|----|--|----------------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 | | | |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | | | |
| <p>本市には、長浜バイオ大学や滋賀文教短期大学、滋賀県調理短期大学校、滋賀県立看護専門学校などが立地しており、それぞれに特色を生かした取り組みを実施しています。</p> <p>また、彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学、短期大学・地域連携プラットフォーム事業連携協議会（彦根長浜地域連携協議会）では、彦根・長浜地域における高等教育の現状及び地域課題を踏まえ、魅力と活力のある地域社会を創出することを目的とした産官学連携や地域コミュニティの活性化、地域を担う次世代人材の育成を推進しています。</p> <p>こうした大学等との連携強化を図ることで、地元企業や地域社会の求める人材ニーズに対応するとともに、地域産業等を担う高度な地域人材を育成します。</p> | <p>大学との連携事業の総数</p> | 40 | 40 | 30 | 29 | 40 | 件 | <p>大学との連携事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、令和2年度以降事業数が減少している。</p> <p>今後については、政府の新型コロナ対応の緩和に合わせて、連携事業もコロナ禍以前まで回復していく見込みである。</p> | <p>政策デザイン課</p> |

＜基本目標＞

3 子育て世代から「選ばれたまち」を創造する

| 数値目標 | 本市の合計特殊出生率 | | | | |
|------|------------|------|------|----|------|
| | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 |
| | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| | 1.48 | 1.27 | 1.56 | - | 1.55 |

＜基本的方向＞

1 家庭における子育てへの支援

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 | |
|---|--|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------------|--|--------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 | | | | |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | | | | |
| 核家族化や子育て世代の転入により、地域内での付き合いやつながりが希薄化する中で、子育て家庭が地域社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、幼稚園・保育園、学校等が連携して身近な地域における子育て支援サービスの充実を図るとともに、出産から子育てまで一貫した支援を行うため、相談体制・医療体制を構築します。そして、これらの取り組みをアプリ等を活用し情報発信を行うことで、必要の人に必要なお知らせが届けられるよう努めます。 また、子育て中の女性の就業率を向上させるために、企業に向けての啓発や働く女性ネットワークの育成を図り、企業と女性求職者のマッチングを推進するとともに、在宅ワークをはじめとする多様な働き方の仕組みを作ることで、「女性が働きやすい地域」としてブランド化を目指します。さらに、パートナーが子育てを共同できるような働き方改革を推進します。 | (1) 地域における子育て支援サービスの充実 (2) 相談窓口の周知と充実 (3) 母子保健及び小児医療体制の充実 (4) 児童虐待の発生予防と早期発見 (5) 働き方改革の推進 (6) 在宅ワークの推進 (7) 女性・シニア世代が活躍する新たな事業領域の創造【再掲】 | 地域子育て拠点施設利用者数 | 88,885 | 85,366 | 43,280 | 45,012 | 92,435 | 人 | 新型コロナウイルス感染症防止のため、人数制限や時間制限を行い、また、緊急事態宣言により閉鎖した時期があったため、当初の計画より実績が減少。 今後も一定の利用制限のもと事業を継続していくが、利用制限の規制緩和や利用者への配慮の解消などから、利用者数の回復を見込む。 | 子育て支援課 |
| | | 乳幼児健診受診率 | 96.4 | 95.9 | 96.5 | 97.0 | 98.0 | % | 乳幼児健診は子育て世代の方と出会い、また相談の場として大切であるため、今後も乳幼児健診を受けていただけるよう体制を整える。その際、情報発信のツールとしてホームページやアプリ、SMSの活用をし受診率の向上を図る。 | 健康推進課 |

＜基本的方向＞

2 子どもの健やかな発達を保障する教育・保育の提供

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 | |
|---|---|-----------------------|-----|----|-----|----|----|--------------------------|---|--------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 | | | | |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | | | | |
| 子育てでは移住を判断する大きな転機となっており、本市においても0歳から9歳の転入は多いものの10歳～14歳においては転入ともに大きく減少します。このことから、教育・保育は確かな子育て支援のみならず、移住・定住施策としても大きな効果が期待されます。そのため、利用者の多様なニーズを十分に踏まえ、保育所等の待機児童の解消や地域の特性に応じた保育サービスを充実し、就学前教育についても、幼稚園教諭・保育士の確保と資質の向上に努め、幼稚園・保育所と小学校、市民団体等との連携・交流を推進することで、乳幼児期の育ちと学びの一貫性を確保します。 小学校においては、ICTを活用した特色ある学校教育を導入する他、文化やスポーツといった勉学以外の分野への取り組みを強化することで、個性に応じた夢を持ち、目標に向かって努力できる子どもを増やすとともに、市民協働による多様な経験を通して、地域への愛着や次世代の親となる子どもたちが子育ての大切さ等についての理解を深めるような学習の機会を提供することで、子育て世代にとって魅力的な環境整備を行います。 | (1) 保育サービスの充実 (2) 保育士等の確保【再掲】 (3) 子育て家庭の経済的負担軽減策の実施 (4) 就学前教育等の充実 (5) 市民協働による多様な経験活動の推進 (6) 特色ある学校教育の推進【再掲】 (7) 学校ICT環境整備計画の推進 (8) 放課後を通じ子供の確保・質の向上 (9) 次代の職育成の推進 | 保育所、認定こども園(長時間)の待機児童数 | 37 | 37 | 35 | 13 | 0 | 人 | 人口の多い市南部地域の保育ニーズが高く、申込児童数が定員を超える圏が多数ある中、各園の受入を調整するなど待機児童の減少を図ってきた。 今後も保育人材の積極的な確保による受入体制の拡充のほか、民間活力の導入による施設整備を進め、令和6年度の待機児童ゼロを目指す。 | 幼児課 |
| | | 放課後児童クラブの待機児童数 | 14 | 14 | 117 | 0 | 0 | 人 | R3年度、R4年度共に待機児童0を達成。引き続き、待機児童ゼロを目指す。 | 子育て支援課 |
| | | 特別支援巡回相談回数 | 24 | 20 | 0 | 28 | 33 | 件 | 全33園中29園で実施した。療育等につながらず支援方法が難しい児について専門的なアドバイスを受け、支援に活かすことができた。 今後、全33園で巡回相談を実施し、特別な支援を必要とする児への適切な支援について理解を深める機会としていく。 | 教育指導課 |

＜基本的方向＞

3 すべての子どもの育ちを支える体制の整備

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 | |
|---|---|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------------------|---|----------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 | | | | |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | | | | |
| ひとり親家庭やしょうがい児とその家庭、外国人家庭と様々な困難を抱える家庭等が安心して豊かな地域生活や学校生活を営むことができるよう、各関係機関との連携を強化し、情報を共有しながら、個々の状況に応じた切れ目のない支援を行います。 | (1) ひとり親家庭等への支援 (2) しょうがい児とその家庭への支援 (3) 子育て家庭の経済的負担軽減策の実施【再掲】 (4) 外国人家庭への支援 (5) 市民協働による多様な経験活動の推進【再掲】 (6) 働き方改革の推進【再掲】 (7) 在宅ワークの支援【再掲】 (8) 放課後を通じ子供の確保・質の向上【再掲】 (9) 相談窓口の周知と充実【再掲】 | 児童発達支援事業(延べ人数) | 4,753 | 4,120 | 3,693 | 3,749 | 4,300 | 件 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、児童発達支援センターの開所日数の減少や欠席率の上昇による延べ利用人数の減少があった。また、通所型の児童発達支援事業から訪問型の保育所等訪問支援事業へと保護者のニーズの変化があったことから、目標数値の達成には至らなかった。 今後も、発達に支援が必要な児童に安定した支援を行うため、児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業を継続して実施する。 | しょうがい福祉課 |

＜基本的方向＞

4 子どもの育ちを支える地域環境の整備

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 | |
|---|---|----------------|-----|----|----|----|----|--------------------------|---|---------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 | | | | |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 | | | | |
| 本市においても核家族化の進展や子育て世代の転入により地域でのつながりの希薄化等子育てをめぐる環境は大きく変化し、家族や地域からの支援が得られにくい状況となっています。地域は子どもたちが様々な人とかわりながら、様々な経験をし、多様な価値観を学ぶために欠かせない場所です。また、幼少期の経験による地域への誇りと愛着は大人になっても忘れられるものではありません。多世代が交流できる地域の居場所づくり、同世代の子どもたちが安全・安心に遊べる公園等の整備・充実、子育て世帯の拠り所となる当事者団体・支援団体等に対する支援、地域の見守りの推進等により、「長浜市で子育てがしたい」、「長浜市で子育てができてよかった」と思われる環境を整備していきます。 地域での支えあふコミュニティの構築も重要ですが、家族がコミュニティの基礎であることは変わりありません。出産後の女性の社会復帰の促進や子育てを通じた高齢者の生きがいづくりとなるほか、市外への転出防止やUターンへのきっかけとなるなど複合的な課題の解消の一助となる多世代同居に加え、心理的に敷居の低い近居についての啓発や支援についても努めます。 そして、遊び場といった居場所づくりだけでなく、妊娠・出産の不安解消、子どもの急な病気やケガに対応できる現在の思わぬ地域医療体制の維持に努めます。 さらに、田村駅周辺などの交通利便性の高い地域に、安心・安全・快適な都市空間を整え、子育て世帯が住みたいと感じる子育て環境を提供することで、人口流出を止めるダム機能を果たします。 | (1) 地域の子育て力・教育力の向上 (2) 親と子の居場所の充実 (3) 多世代交流の場の充実 (4) 住まいを取り巻く良好な環境の確保 (5) 当事者団体・支援団体等への支援・協働の推進 (6) 働き方改革の推進【再掲】 (7) 田村駅周辺整備 (8) 休日急患診療所や小児救急医療体制の維持 | 子育て支援関連団体の登録数 | 57 | 57 | 63 | 54 | 67 | 件 | 新型コロナウイルス感染症の長期化、ボランティア団体(活動者)の高齢化等により、子育て支援団体の解散、ボランティアセンター登録退会者が出てきている。 | 子育て支援課 |
| | | 子ども芸術体験アウトリーチ数 | 15 | 28 | 25 | 50 | 38 | 件 | 次代の文化を担う子どもや若者の育成事業において、目標数値を上回って実施しており、令和5年度以降は文化スポーツ課の所管において継続実施する。 令和4年度においては、目標数を40回以上、実績数を62回で実施した。 | 生涯学習文化課 |

＜基本目標＞

4 時代に合った都市をつくり、「安心して住み続けたいまち」を創造す

| 数値目標 | | 本市の住民基本台帳人口 | | | | |
|------|--|-------------|---------|---------|---------|---------|
| | | H29 | H31 | R2 | R3 | R6 |
| | | 基準 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| | | 117,892 | 118,125 | 117,403 | 116,444 | 114,000 |

＜基本的方向＞

1 地域共生社会の実現

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
|--|--|----------------|-----------|----------|----------|----------|----|--|-------|
| | | H29 基準 | H31 実績 | R2 実績 | R3 実績 | R6 目標 | | | |
| <p>少子高齢・人口減少社会にあつては、社会経済、地域活動の担い手が不足し、経済の衰退、コミュニティ存続の危機、そして高齢人口減少と負のスパイラルに陥る可能性があります。悪循環を回避するためにも、女性、高齢者、しながわ者、ひきこもり、外国人など誰もが「受け手」が「受け手」という関係を越えて、人と人、人と資源がつながり、住民ひとりひとりの暮らしと生きがい、そして地域をもっと創る共生社会の実現に向けた取り組みを行います。そのためにも、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めることで、社会参加と地域社会の持続の両立を図ります。</p> | <p>(1) 居場所と役割のあるコミュニティづくり (2) 自治会・地域づくり協議会の運営支援 (3) 多世代交流の場の充実【再掲】 (4) 地域包括ケアシステムの深化・推進 (5) 保健・医療・福祉の専門人材の育成・活用 (6) 関係人口の創出・拡大【再掲】</p> | 2 | 8 | 10 | 15 | 15 | 件 | 市内全域で、福祉活動団体や自治会等との連携を図り地域福祉活動の支援を行うことにより、活性化と推進を図ることができた。 今後も、市内各地区の新たな課題の掘り起こしと課題解決のための活動・支援を、地域に配置されたコーディネーターが地域住民、福祉団体等と一緒に取り組んでいきます。 | 社会福祉課 |

＜基本的方向＞

2 新たな市民協働の仕組みづくり

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 取り組み評価や課題・今後の方向性 | 担当課 |
|--|---|----------------|------------|----------|----------|----------|-------------|---|-------|
| | | H29 基準 | H31 実績 | R2 実績 | R3 実績 | R6 目標 | | | |
| <p>急激な人口減少や少子・高齢化の進展、市民ニーズの多様化・複雑化などにより、地域社会が激変する中で、これまでの価値観や制度、仕組みで地域の社会課題に対応することが、困難になってきています。 こうした状況の中で、様々な地域の社会課題を解決し、持続可能で活力ある地域社会を実現していくため、「長浜市市民協働のまちづくり推進条例」を制定し、特定の個人への依存度や偏在性の高い現在の仕組みを改め、市民、自治会、地域づくり協議会、市民活動団体、教育機関、事業者、市などの幅広い主体の参画や多様な主体の協働を推進する新たな仕組みと体制づくりを構築していきます。</p> | <p>(1) 中間支援組織の設立 (2) 地域づくりを担う組織の機能強化 (3) 対等な立場で議論できる場づくりの推進 (4) 活動資金の円滑な調達、効率的な活用の推進 (5) シェアリングエコノミーの普及促進 (6) 情報共有・活用を図る取組の推進 (7) 協働の担い手を育成・確保する取組の推進 (8) RESAS（地域経済分析システム）を中心とした静的・動的データの活用 (9) AIやIoT等を地域課題解決に活用する取組の推進</p> | - | 市民協働センター設置 | 検討 | 検討 | 設立 | - - - | 中間支援組織の設立に向けて検討を進める中で、法人化後の運営の担い手不足や整備したい中間支援機能と現状との間に大きな隔たりがもたらされたため、まずはR4年度から市民協働センターと市民生活課題協働推進係の機能や役割を再整理し、中間支援機能の強化に向けて取り組んでいくこととした。 | 市民生活課 |
| | 市民・自治の市民満足度 | 3.31 | 3.31 | 3.14 | - | 3.51 | | 市民・自治の満足度が高まるよう、引き続き取り組んでいく。 | 市民生活課 |

＜基本的方向＞

3 生涯活躍のまちづくり

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
|---|--|----------------|-----------|----------|----------|----------|----|---|-------|
| | | H29 基準 | H31 実績 | R2 実績 | R3 実績 | R6 目標 | | | |
| <p>誰もが活躍するためには健康寿命の延伸による、生涯活躍の社会づくりも重要です。本市では令和元(2019)年に健康都市宣言として「健康で輝けるまち ながはま」を宣言し、市民の健康寿命の延伸を目指し、子どもからお年寄りまで世代を超えて健康づくりに取り組んでいます。健康都市宣言の普及啓発による健康に対する意識づけや、自ら運動したくなる仕組みづくりを行います。 また、従来の生涯活躍は中高齢の移住に重点が置かれていましたが、地域のコミュニティの再生に重点を置くとともに、関係人口をはじめとする地域外の人材とのつながりも念頭に、ソーシャルキャピタルの醸成を通じて、さらなる活性化を図ります。 これに関連し、変革する医療社会情勢や利用者ニーズに対応できる医療機能や医療環境の充実を図るため、関係機関と連携し、それぞれの特長と特性を生かしながら、病院の連携の促進、在宅医療の強化などに努めます。</p> | <p>(1) 健康都市宣言の普及啓発 (2) 健康推進アプリ等を利用した健康づくり事業 (3) 市民等によるお年寄りまで世代を超えて健康づくりに取り組んでいます。 (4) 医師の確保・育成 (5) 病院の維持・発展 (6) 自治会・地域づくり協議会の運営支援【再掲】 (7) 居場所と役割のあるコミュニティづくり【再掲】 (8) 多世代の交流の場の充実【再掲】 (9) 地域包括ケアシステムの深化・推進【再掲】 (10) 保健・医療・福祉の専門人材の育成・活用【再掲】 (11) 地域医療の維持・強化</p> | 68.8 | - | - | - | 75.0 | % | 達成状況を評価するうえで、毎年度評価できる指標の設定ではなかった。今後は毎年度評価できるような指標の設定を検討する。 | 健康推進課 |
| | 休日医療機関受診者のうち長浜米原休日急患診療所を利用する人の割合 | 50.4 | 53.5 | 34.7 | 32.4 | 50.0 | % | 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが見られたこと、また感染症検査を休止したことにより利用者割合が低下した。今後新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが続くと予想される。休日の初期緊急医療体制の確保とともに、二次・三次救急を担う病院の負担軽減を図るため、適正受診の啓発を続けていく。 | 地域医療課 |

＜基本的方向＞

4 既存ストック等の利活用や地域共生拠点づくりの推進

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
|---|---|----------------|-----------|----------|----------|----------|----|--|------------|
| | | H29 基準 | H31 実績 | R2 実績 | R3 実績 | R6 目標 | | | |
| <p>園は、公共施設等の維持管理等に民間のノウハウが十分に活用されていない、空き室が増加する一方で、中古住宅の流通やリフォームが十分でないといった課題もあり、居住型社会の視点も踏まえ、真に必要なストックを賢くマネジメントすることが重要とし、人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化を打ち出しています。 本市においても、急速に進む少子化や人口減少に伴い、各地域で子どもの数が年々減少する中で、学校施設等の公共施設を「長浜市公共施設等総合管理計画」に基づき施設類型別管理する際、人口流出等による空き室、空き店舗など、既存ストックのマネジメント強化という観点を踏まえながら、地域の実情に応じた公共交通網を再構築することにより利便性と効率性を向上させ、「まちの活性」に資するよう、民間を含めた地域の経営資源を生かし、地域の課題解決に取り組めます。 また、田村駅周辺を中心とするひとと自然が共生できる拠点整備とともに、神田パークングでのスマートICの整備を検討し、高速度道路の有効活用による、一般道路の渋滞緩和や災害時における緊急輸送、広域的な高度医療体制の強化といった交通拠点化を図ること、定住人口の増加と地域活性化に向けた取り組みを進めます。 そして、方々の大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、「防災」の視点を踏まえ、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取り組みとして計画的に実施するために、「国土強靱化地域計画」を策定し、強靱な地域づくりを推進します。</p> | <p>(1) 学校施設等の統合廃止・リノベーションの推進 (2) 多機能型福祉・地域共生拠点づくりの推進 (3) 地域公共交通の形成 (4) 交通インフラを生かした都市機能の集約・強化 (5) 国土強靱化地域計画の取り組みの推進 (6) 田村駅周辺整備【再掲】 (7) 仮設・神田パークング・チェーン整備の検討 (8) 空き家流通・活用の促進【再掲】 (9) 古民家の活用【再掲】 (10) 小さな拠点づくりの推進</p> | 664,236 | 665,489 | 654,039 | 652,664 | 642,740 | ㎡ | 公共建築物の床面積の削減は、ほぼ計画どおりに推移している。引き続き、未利用財産の利活用を推進する。 | 財政課財産活用政策室 |
| | 文化福祉プラザ来館者数 | - | 122,544 | 295,349 | 310,170 | 400,000 | 人 | 令和元年12月の開館直後に新型コロナウイルス感染症拡大のため一か月の休館を余儀なくされ、その後も施設利用の自粛などがあつたが5年を過ぎると来館者は増加している。学生から高齢者まで幅広い世代の利用があり、地域の市民活動の拠点となっている。新型コロナウイルス感染症患者数も減少していることから、今後も順調に来館者の増加が見込まれる。 | 文化福祉プラザ室 |

＜基本的方向＞

5 Society5.0の実現に向けた技術の活用

| 事業概要 | 主な事業内容 | 重要業績評価指標 (KPI) | | | | | 単位 | 成果指標・目標数値の達成状況の評価、今後の方針等 | 担当課 |
|--|--|----------------|-----------|----------|----------|----------|----|---|----------------------|
| | | H29 基準 | H31 実績 | R2 実績 | R3 実績 | R6 目標 | | | |
| <p>情報通信技術をはじめとする未来技術は、従来の生産・流通や生活に不連続かつ飛躍的な進歩をもたらすものであり、地域の利便性や生産性の向上を通じて地域を豊かにするとともに、その魅力を高め、それがひとを呼ぶ好循環を生み出す起爆剤として、期待できるものです。また、この未来技術は少子高齢・人口減少の最前線にある地方においてこそ、ヒトをチャンスに変える力を持っていることから、地域の特性に応じて有効に活用できるかの検討を積極的に行います。</p> | <p>(1) RESAS（地域経済分析システム）を中心とした静的・動的データの活用【再掲】 (2) マインナンバーカードの普及の推進 (3) サテライトオフィス・テレワークの推進 (4) 特色ある学校教育の推進【再掲】 (5) デジタル人材の活用 (6) スマートシティ、スマート自治体、スマート農業への転換の検討 (7) 情報発信による社会ニーズの醸成 (8) AIやIoT等を地域課題解決に活用する取組の推進【再掲】</p> | - | - | - | 3 | 1 | 件 | 実証実験を経て、テレワーク環境を備えた民設民営のサテライトオフィス等を国の交付金を基に市内に3件開設した。運営事業者として県外の事業者の誘致に成功し、利用も想定を上回っている。民間事業者との協働により、テレワークによる転職なき移住や副業・兼業といった仕事をきっかけとする関係人口の増加を図っている。 | 政策デザイン課 ふるさと移住交流室 |